



## 平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社ナカニシ 上場取引所 JQ  
 コード番号 7716 URL <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)中西 英一  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)駒田 裕一 TEL (0289) 64-3380  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績 (平成22年1月1日～平成22年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	11,062	15.6	4,064	49.4	3,723	11.0	2,498	14.9
21年12月期第2四半期	9,572	—	2,721	—	3,355	—	2,173	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	406 98	406 97
21年12月期第2四半期	348 44	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	33,623	30,194	89.5	4,900 75
21年12月期	33,032	28,841	86.9	4,677 69

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 30,084百万円 21年12月期 28,715百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0 00	—	80 00	80 00
22年12月期	—	0 00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	80 00	80 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,332	11.8	7,409	18.6	7,138	4.1	4,714	8.7	767 91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 5「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期2Q	6,283,960株	21年12月期	6,283,960株
② 期末自己株式数	22年12月期2Q	145,214株	21年12月期	145,214株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期2Q	6,138,746株	21年12月期2Q	6,238,766株

※四半期レビュー手続きの実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年2月12日に公表しました連結業績予想のうち、通期の予想につきましては、平成22年8月6日に業績修正を発表しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	P. 02
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 02
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 04
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 04
2. その他の情報 .....	P. 05
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	P. 05
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	P. 05
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	P. 05
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	P. 05
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 06
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 06
(2) 四半期連結損益計算書 .....	P. 08
【第2四半期連結累計期間】 .....	P. 08
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 09
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 10
(5) セグメント情報 .....	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、米国発の金融危機から世界経済が回復局面へシフトしたことが明確になってきた中、ギリシャ危機やスペインの経済状況からユーロ圏へ対する不信が一方で足かせとなる状況となりました。当第2四半期後半では、第1四半期に引き続き工業用などの産業材における需要の回復が明確になり、歯科業界の需要も堅調に推移して参りましたが、一方でユーロ安による影響も無視できない状況です。

地域的には、欧米のみならず中東、南米、東アジア地域における歯科製品の需要が大きく、機工製品は特に世界の生産拠点となった中国を始めとするアジア諸国における増産の動きを反映して需要は拡大・回復局面に移ってきたものと推測されます。しかし、主に欧州の競合各社に対してこの市場回復の流れを優位に取り込むべく活動しております。

市場の変化としては、第1四半期初に東南アジアと中国による世界最大の自由貿易圏が誕生しました。従前通り欧州とのハイエンドにおける競合に加えて、今後、ベトナム新拠点などの経営リソースを中心にローエンドにおける競争にも積極的に対応して参ります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、11,062,722千円（前年同期比15.6%増）、営業利益は4,064,885千円（前年同期比49.4%増）、経常利益は3,723,164千円（前年同期比11.0%増）、四半期純利益は2,498,323千円（前年同期比14.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （歯科製品関連事業）

世界的な市場の需要回復に加え、昨年欧州においては、ドイツでの集中倉庫の稼動に伴い、欧州代理店が保有する在庫の削減の動きが見られましたが、昨年で調整も終了いたしました。

この結果、売上高は、9,641,087千円（前年同期比12.5%増）、営業利益は、4,764,008千円（前年同期比28.3%増）となりました。

#### （工業製品関連事業）

国内外の設備投資の回復が見られ、当社グループにおきましては、ハードディスクの部品加工用として機械装着用スピンドルの売上が大きく改善いたしました。

この結果、売上高は、1,073,257千円（前年同期比62.7%増）、営業利益は、340,507千円（前年同期比56.0%増）となりました。

#### （その他事業）

修理等サービスも堅調に推移いたしました。売上高は、348,376千円（前年同期比2.1%増）、営業利益は、96,113千円（前年同期比57.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

歯科製品では欧州市場向けが好調であること及び昨年大きく落ち込んだ南米、中近東向けが回復基調であります。一方工業製品ではアジア向け輸出が大きく伸びました。

この結果、売上高は、7,465,138千円（前年同期比19.7%増）、営業利益は、3,304,591千円（前年同期比48.2%増）となりました。

(北アメリカ)

カナダ向歯科製品及び工業製品の現地通貨での売上高は増加しているものの、円高ドル安の影響を受け、外貨建ての円換算額の増加はゆるやかとなりました。

この結果、売上高は、559,053千円（前年同期比4.7%増）、営業利益は、112,313千円（前年同期比6.6%増）となりました。

(ヨーロッパ)

北欧、東欧代理店の在庫調整終了に加え、昨年に引き続き欧州子会社の売上が好調に推移したこと等一般的に堅調でありましたが、円高ユーロ安の影響を受け、外貨建ての円換算額の増加は、外貨ほどの伸びを示しませんでした。

この結果、売上高は、2,438,690千円（前年同期比7.6%増）、営業利益は、563,301千円（前年同期比28.5%増）となりました。

(アジア)

中国市場の商流変更を行いました。代理店網の構築に時間を要し、売上高は、213,410千円（前年同期比11.2%減）、営業利益は、8,116千円（前年同期比30.5%減）となりました。

(その他)

オーストラリア子会社の現地通貨での売上高の増加に加え、円安豪ドル高の影響を受け、外貨建ての円換算額が大きく増加いたしました。

この結果、売上高は、386,429千円（前年同期比30.6%増）、営業利益は、85,341千円（前年同期比35.8%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状況の分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ999,830千円増加し、22,053,198千円となりました。これは主として、現金及び預金が増加した一方、有価証券が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ408,637千円減少し、11,570,463千円となりました。これは主として、有形固定資産及び無形固定資産の償却に加えて投資有価証券の一部を流動資産へ振替を行ったこと等によるものであります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ554,874千円減少し、2,998,641千円となりました。これは主として、買掛金が増加する一方、未払法人税等及びその他の流動負債が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ207,020千円減少し、430,610千円となりました。これは主として、役員退職慰労引当金制度を廃止したことに伴い役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1,353,087千円増加し、30,194,409千円となりました。これは主として、四半期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末86.9%から89.5%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、6,664,415千円となりました。(前年同期末残高 7,121,505千円)

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,930,987千円(前年同四半期は3,306,179千円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益4,065,389千円に加え、仕入債務の増加364,373千円等により増加した一方、売上債権の増加516,140千円、棚卸資産の増加375,676千円及び法人税等の支払額1,488,519千円等により資金を使用したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、54,575千円(前年同四半期は1,165,743千円の使用)となりました。これは主として、有価証券及び投資有価証券の取得と売却の純額で100,627千円、定期預金の預入と払出の純額で328,280千円及び保険積立金の積立と解約の純額156,727千円の獲得に対し、有形及び無形固定資産の取得に478,147千円使用したこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、516,814千円(前年同四半期は861,828千円の使用)となりました。これは主として、配当金の支払490,807千円を実施したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間までの連結業績は順調に進捗しており、売上高、経常利益及び四半期純利益において当初計画を上回る収益状況で推移しております。このような業績動向等を踏まえ、通期の連結業績予想を平成22年8月6日に修正いたしました。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,403,052	10,397,634
受取手形及び売掛金	3,181,381	2,917,269
有価証券	983,761	1,485,804
商品及び製品	1,956,334	1,942,555
仕掛品	2,047,795	1,883,005
原材料及び貯蔵品	1,573,930	1,543,033
繰延税金資産	547,358	519,636
その他	371,912	374,675
貸倒引当金	△12,329	△10,247
流動資産合計	22,053,198	21,053,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,781,820	3,858,536
機械装置及び運搬具	1,667,980	1,653,466
工具、器具及び備品	1,831,705	1,798,671
土地	1,012,277	1,070,096
建設仮勘定	128,957	65,882
減価償却累計額	△4,716,526	△4,532,739
有形固定資産合計	3,706,215	3,913,913
無形固定資産		
ソフトウェア	369,418	410,593
ソフトウェア仮勘定	84,475	32,552
のれん	115,419	89,805
その他	15,504	15,853
無形固定資産合計	584,817	548,803
投資その他の資産		
投資有価証券	3,917,666	4,105,420
関係会社株式	110,516	133,496
関係会社出資金	2,695	3,300
保険積立金	1,674,397	1,650,198
長期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	416,232	458,881
その他	160,016	167,180
貸倒引当金	△2,094	△2,094
投資その他の資産合計	7,279,430	7,516,383
固定資産合計	11,570,463	11,979,100
資産合計	33,623,661	33,032,468



(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	671,484	562,349
短期借入金	110,016	115,087
未払法人税等	1,391,190	1,430,914
その他	825,950	1,445,163
流動負債合計	2,998,641	3,553,515
固定負債		
長期借入金	18,425	28,322
繰延税金負債	884	1,105
退職給付引当金	270,305	291,352
役員退職慰労引当金	—	316,800
その他	140,995	51
固定負債合計	430,610	637,631
負債合計	3,429,252	4,191,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	30,075,728	28,068,505
自己株式	△1,201,298	△1,201,298
株主資本合計	30,905,926	28,898,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,615	63,828
為替換算調整勘定	△819,859	△247,402
評価・換算差額等合計	△821,474	△183,573
新株予約権	9,140	—
少数株主持分	100,816	126,191
純資産合計	30,194,409	28,841,321
負債純資産合計	33,623,661	33,032,468

## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,572,228	11,062,722
売上原価	3,825,659	4,106,905
売上総利益	5,746,568	6,955,816
販売費及び一般管理費	3,025,357	2,890,930
営業利益	2,721,210	4,064,885
営業外収益		
受取利息	54,841	59,422
受取配当金	6,638	10,966
生命保険解約返戻金	30,609	13,050
為替差益	559,344	—
雑収入	13,973	18,113
営業外収益合計	665,407	101,553
営業外費用		
支払利息	9,529	1,145
為替差損	—	433,363
雑損失	21,414	8,765
営業外費用合計	30,944	443,273
経常利益	3,355,674	3,723,164
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	176,000
貸倒引当金戻入額	2,678	209
生命保険解約差益	303,582	167,875
特別利益合計	306,261	344,084
特別損失		
固定資産売却損	282	—
固定資産除却損	7,955	—
投資有価証券売却損	156,138	—
投資有価証券評価損	—	1,860
関係会社株式評価損	23,000	—
特別損失合計	187,376	1,860
税金等調整前四半期純利益	3,474,559	4,065,389
法人税、住民税及び事業税	1,476,018	1,486,826
法人税等調整額	△203,508	55,885
法人税等合計	1,272,510	1,542,711
少数株主利益	28,221	24,354
四半期純利益	2,173,827	2,498,323

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,474,559	4,065,389
減価償却費	314,299	271,418
のれん償却額	18,988	18,988
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,690	3,007
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,925	△21,047
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,650	△316,800
受取利息及び受取配当金	△61,480	△70,389
支払利息	9,529	1,145
保険解約損益(△は益)	△334,192	△180,925
有形固定資産除却損	7,955	—
有形固定資産売却損益(△は益)	282	—
投資有価証券売却損益(△は益)	156,138	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,860
関係会社株式評価損	23,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	655,993	△516,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	404,153	△375,676
仕入債務の増減額(△は減少)	△205,905	364,373
為替差損益(△は益)	△392,526	315,308
その他	△198,673	△205,172
<b>小計</b>	<b>3,896,388</b>	<b>3,355,340</b>
利息及び配当金の受取額	60,116	65,389
利息の支払額	△9,232	△1,223
法人税等の支払額	△641,093	△1,488,519
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,306,179</b>	<b>1,930,987</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	—	200,000
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△112,209	△429,264
無形固定資産の取得による支出	△93,332	△48,883
投資有価証券の取得による支出	△101,200	△390,000
投資有価証券の売却による収入	1,290,622	290,627
関係会社株式の取得による支出	—	△34,987
定期預金の預入による支出	△6,000,000	△5,371,719
定期預金の払戻による収入	3,501,424	5,700,000
保険積立金の積立による支出	△70,625	△208,341
保険積立金の解約による収入	621,866	365,068
その他	△2,289	△17,924
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,165,743</b>	<b>54,575</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△312,456	△7,877
自己株式の取得による支出	△287	—
配当金の支払額	△499,084	△490,807
少数株主への払戻による支出	—	△15,673
少数株主への配当金の支払額	—	△2,456
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△861,828</b>	<b>△516,814</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	199,687	△600,753
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,478,294	867,995
現金及び現金同等物の期首残高	5,480,656	5,796,420
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162,554	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,121,505	6,664,415

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,571,103	659,765	341,358	9,572,228	—	9,572,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,571,103	659,765	341,358	9,572,228	—	9,572,228
営業利益(又は営業損失)	3,714,081	218,330	60,995	3,993,407	(1,272,196)	2,721,210

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他  
(2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)  
(3) その他事業……修理

## 3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は、従来の方法による場合と比較して当第2四半期連結累計期間の営業利益が、歯科製品関連事業が、185,516千円、工業製品関連事業が、13,781千円、それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,641,087	1,073,257	348,376	11,062,722	—	11,062,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,641,087	1,073,257	348,376	11,062,722	—	11,062,722
営業利益(又は営業損失)	4,764,008	340,507	96,113	5,200,629	(1,135,743)	4,064,885

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他  
(2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)  
(3) その他事業……修理

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,235,356	534,048	2,266,557	240,454	295,811	9,572,228	—	9,572,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,893,192	—	—	—	—	1,893,192	(1,893,192)	—
計	8,128,548	534,048	2,266,557	240,454	295,811	11,465,420	(1,893,192)	9,572,228
営業利益(又は営業損失)	2,230,322	105,344	438,524	11,674	62,821	2,848,686	(127,476)	2,721,210

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

アジア …… 中国

その他 …… オーストラリア

3 当第1四半期連結会計期間より、NSK OCEANIA PTY. LIMITEDを連結の範囲に含めたことに伴い「その他」を新設しております。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は、従来の方法によった場合と比較して当第2四半期連結累計期間の日本の営業利益が、199,297千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

5 追加情報

当社は、従来、退職給付型の制度として、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用してまいりましたが、平成21年6月1日付で退職給付制度の一部改正を行い、中小企業退職金共済制度を脱退し、退職一時金制度の一部を確定給付型企業年金制度へ移行いたしました。その結果、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度を有することとなりました。

なお、制度変更に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,465,138	559,053	2,438,690	213,410	386,429	11,062,722	—	11,062,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,934,917	4,149	29,563	—	—	1,968,630	(1,968,630)	—
計	9,400,056	563,203	2,468,253	213,410	386,429	13,031,352	(1,968,630)	11,062,722
営業利益(又は営業損失)	3,304,591	112,313	563,301	8,116	85,341	4,073,663	(8,777)	4,064,885

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

アジア …… 中国

その他 …… オーストラリア

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,094,506	1,245,452	2,900,766	1,297,385	7,538,110
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	9,572,228
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.9	13.0	30.3	13.5	78.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ  
 (2) アジア …… 中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾  
 (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポーランド、イギリス  
 (4) その他の地域 …… オーストラリア、イラン、南アフリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,114,057	1,699,703	3,159,352	1,899,427	8,872,541
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	11,062,722
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	15.4	28.5	17.2	80.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ  
 (2) アジア …… 中国、韓国、インド、香港、台湾  
 (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス、スペイン  
 (4) その他の地域 …… オーストラリア、イラン、南アフリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。